

## 事業計画書目次

[鶴見区]

### 3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	鶴見区人材育成推進事業	1,165	1,165	1,165	1,165	0	0	
2	魅力ある区役所づくり事業	14,526	11,210	15,206	12,052	△ 680	△ 842	
3	鶴見区広報・広聴事業	3,084	2,163	3,202	2,107	△ 118	56	○
5	鶴見区環境行動推進事業	1,150	1,150	2,000	2,000	△ 850	△ 850	○
6	「千客万来つるみ」プロモーション事業	6,960	6,960	7,500	7,500	△ 540	△ 540	○
7	つるみ・地域の課題解決事業	2,000	2,000	4,000	4,000	△ 2,000	△ 2,000	
8	商店街魅力発信事業	2,331	2,331	1,800	1,800	531	531	○
9	多文化のまち・つるみ推進事業	15,009	15,009	14,626	14,626	383	383	○
11	地域活性化支援事業	3,500	3,500	3,500	3,500	0	0	
12	つるみクリーンタウン事業	3,816	3,816	3,412	3,412	404	404	○
14	自治会町内会振興事業	3,311	3,311	3,694	3,694	△ 383	△ 383	
15	鶴見区新たなチャレンジ応援事業	1,160	1,160	1,220	1,220	△ 60	△ 60	
16	防災活動推進事業	14,854	14,854	14,700	14,700	154	154	○
17	放置自転車対策事業	4,691	4,691	4,707	4,707	△ 16	△ 16	
18	交通安全推進事業	2,069	2,069	2,069	2,069	0	0	
19	鶴見区防犯活動支援事業	2,080	2,080	2,080	2,080	0	0	
20	地域文化・区民活動推進事業	2,888	2,800	2,982	2,894	△ 94	△ 94	
22	区民スポーツ振興事業	550	550	550	550	0	0	
23	青少年健全育成事業	1,370	1,370	1,195	1,195	175	175	○
24	つるみDE子育て応援事業	7,535	7,535	5,332	5,332	2,203	2,203	○
26	つるみの未来を育てる保育所事業	3,346	3,346	3,811	3,811	△ 465	△ 465	
28	鶴見区虐待予防事業	4,174	4,174	3,073	3,073	1,101	1,101	○
30	鶴見・あいねっと推進事業	1,947	1,947	1,031	1,031	916	916	
31	ヘルスアッププラン	2,084	2,084	1,926	1,926	158	158	○
33	「広げよう見守りの輪」推進事業	1,153	1,153	1,470	1,470	△ 317	△ 317	○
34	感染症対策事業	632	632	719	719	△ 87	△ 87	○
35	鶴見区障害児・者暮らしいきいき事業	435	435	475	475	△ 40	△ 40	
37	鶴見区高齢者はつつ生活応援事業	1,178	1,178	1,268	1,268	△ 90	△ 90	○
39	生活衛生サポート事業	673	673	673	673	0	0	
—	発見つるみ！～データでみる鶴見区～	0	0	438	428	△ 438	△ 428	
	<b>計</b>	<b>109,671</b>	<b>105,346</b>	<b>109,824</b>	<b>105,477</b>	<b>△ 153</b>	<b>△ 131</b>	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	3
事業名称	鶴見区人材育成推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,165	0	0	0	0	1,165
令和5年度	1,165	0	0	0	0	1,165
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,086	1,165	1,165	1,165	1,165
	市債+一般財源	3,086	1,165	1,165	1,165	1,165
決算	事業費	6,380	5,839			
	市債+一般財源	6,380	5,839			

事業概要 (アクティビティ)	全職員が鶴見区に対する愛着を持ち、“チームつるみ”の一員としてより一層意欲・能力を発揮できるよう、人材育成に取り組むとともに、庁内のコミュニケーション・情報共有を促進し、業務効率化を図ります。 また、区民一人ひとりが人権問題の重要性を認識し、人権感覚を磨く機会を得られるよう、区民向け人権啓発講演会を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職員研修及び区民向け講演会の実施回数	単位	目標	20	30	40	40	40	40
	回	実績	22	35				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職員研修及び区民向け講演会の参加者数	単位	目標	300	1000	1200	1200	1200	1200
	人	実績	389	1091				
事業目的	<p>1 人材育成推進 職員として必要なスキルの習得や意識改革に繋げる。 ・人権啓発研修：責任職グループ研修、総務課主催の職員向け研修等を実施することで鶴見区の地域特性に応じた人権意識を区職員が身に付けるよう、人材育成を行う。 ・職員企画・提案型研修を実施することで、互いに教え学びあう職場風土を醸成し、主に若手職員の人材育成を行う。 ・その他研修：転入職員研修、人材育成研修ほか</p> <p>2 人権啓発 区民一人ひとりが人権問題の重要性を認識し、人権感覚を磨く機会を設ける。 ・区民向け人権啓発講演会の開催</p>							
背景・課題	人材育成推進のため、市民局が実施する外部評価を活用し、区の課題の改善を図ることで窓口サービス向上に取り組む。また、職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深められるよう研修等を実施する。 区民向けの人権啓発については、参加しやすい身近な区民啓発の場として、人権啓発講演会を実施する。 人権意識の醸成のためには、継続的取組が不可欠であり、令和6年度も引き続き、講演会をおとした啓発活動を行う。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針 等							
根拠・データ等	・過年度実績等に基づき積算							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>6月～ 職員向け人権啓発研修</li> <li>10月～ 職員企画・提案型研修</li> <li>12月 区民向け人権啓発講演会</li> </ul>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	人材育成推進	201	201	0	
	2	人権啓発	964	964	0	
細事業合計		1,165	1,165	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 武 規和	係長 真野 真純	飯村 勝
------------------------------------	------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	魅力ある区役所づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14,526	0	0	3,316	0	11,210
令和5年度	15,206	0	0	3,154	0	12,052
増▲減	▲680	0	0	162	0	▲842

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	13,426	16,244	14,526	14,526	14,526
	市債+一般財源	10,525	13,128	11,240	11,240	11,240
決算	事業費	12,636	0			
	市債+一般財源	9,482	0			

**事業概要 (アクティビティ)**

- ・ 庁内環境や感染症対策を踏まえた清潔かつ快適な区役所環境の整備を図り、区民等が利用しやすい安全な区役所の実現を目指します。
- ・ 子どもを伴って来庁する区民等の利便性を向上させるため、同伴の乳幼児を一時的に預かります。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区庁舎環境改善件数	単位	目標	-	-	-	7	7	7	7
	件	実績	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
託児数	単位	目標	600	400	400	400	400	400	400
	人	実績	413	497	/	/	/	/	/

**事業目的**

- ① 来庁者が利用しやすい、安全な区庁舎づくりを目的とします。
- ② 清潔かつ快適な区役所環境の整備を図り、区民が利用しやすい区役所の実現を図ります。
- ③ ICT化の活用により、Web会議のための環境整備や庁内のペーパーレスを促進することで、業務効率化を図ります。

**背景・課題**

**根拠法令・方針決裁等**

鶴見区役所一時託児施設運営要綱、鶴見区役所一時託児サービス保育要領、鶴見区役所一時託児推進事業実施要領、横浜市電子市役所推進に関する要綱 等

**根拠・データ等**

市民局実施 横浜市窓口サービス満足度調査結果

**事業スケジュール**

平成6年度 事業開始  
令和5年度 鶴見区人材育成推進事業から細事業・ICT活用推進事業を移行

**事業開始年度**

平成6年

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 魅力ある区役所づくり事業	9,878	10,720	▲842	必要事業の精査
	2 一時託児サービス事業	1,648	1,668	▲20	実施日数の減
	3 ICT化の活用促進	3,000	2,818	182	ICT機器購入による増
	細事業合計		14,526	15,206	▲680

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	武 規和	係長	近藤 洋子	西嶋 友希
------------------------------------	----	------	----	-------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	鶴見区広報・広聴事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,084	0	0	921	0	2,163
令和5年度	3,202	0	0	1,095	0	2,107
増▲減	▲118	0	0	▲174	0	56

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,869	3,001	3,084	3,084	3,084
	市債＋一般財源	2,013	2,024	2,163	2,163	2,163
決算	事業費	3,625	2,668			
	市債＋一般財源	2,563	1,508			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイト及びSNSで随時・迅速な情報提供を行うとともに、地域メディアを活用し、広報の充実を図ります。</li> <li>・広聴事業を展開し、多様化する区民ニーズや地域の課題を踏まえ、各種課題を把握し区政運営を推進します。</li> <li>・庁内の情報発信力を高め、鶴見区シティプロモーションを推進します。</li> </ul>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報研修の参加人数	単位	目標	0	0	25	28	30	30
	人	実績	0	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報の相談・支援	単位	目標	0	0	20	22	24	25
	件数	実績	14	15	/	/	/	/
事業目的	生活に必要な情報や区の魅力発信、区民ニーズの把握により区民サービスを向上させます。							
背景・課題	<p>【広報】ウェブサイトやSNSでの情報提供は「内容の充実」「広報手段の多様化」「積極的な発信」を行うことが必要です。</p> <p>【広聴】区政を推進するにあたり、区民の目線で運営しなければなりません。そのために積極的に区民ニーズを把握し活用を図る必要があります。</p> <p>【プロモ】区内外に向け鶴見の魅力を発信する活動を展開することで、鶴見に対する愛着や信頼を高めていくことが必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>【広報】「横浜市インターネット情報受発信ガイドライン」</p> <p>【広聴】「市民の声事業の実施に関する取扱要綱」「市民の声の公表の実施に関する取扱要綱」</p> <p>「広聴情報データベースシステム取扱要綱」「横浜市個人情報の保護に関する条例」</p> <p>「横浜市の保有する情報公開に関する条例」</p> <p>【プロモ】「横浜市シティプロモーション基本方針」</p>							
根拠・データ等	<p>広聴受付件数 令和元年度…555件、令和2年度734件、令和3年度599件 令和4年度…483件、令和5年度見込…500件 令和6年度見込…500件</p> <p>生活・防災マップ発行部数 令和元年度～令和4年度…17,000部 令和5年度見込…17,000部、令和6年度見込…17,000部 (総務課と共同で発行、総務課12,000部、区政推進課5,000部)</p>							
事業スケジュール	<p>(広報・広聴事業)</p> <p>【ウェブサイト(新CMS)】平成31年度～</p> <p>【X(旧Twitter)】平成25年～</p> <p>【LINE】令和4年6月～</p> <p>(生活・防災マップ等発行事業)</p> <p>【生活・防災マップ発行】平成27年～(従前の「区民生活マップ」と「防災ガイド」に記載されていた情報を集約。)</p> <p>【鶴見区バスマップ発行】令和元年～(令和2年から都市整備局より移管)</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報・広聴事業	1,516	2,539	▲1,023
2	生活・防災マップ等発行事業	663	663	0	
3	鶴見区シティプロモーション推進事業	905	0	905	鶴見区シティプロモーション推進のための新規実施による増

	細事業合計	3,084	3,202	▲118	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 知昭	成田 雅徳	長岡 かなえ

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	鶴見区環境行動推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,150	0	0	0	0	1,150
令和5年度	2,000	0	0	0	0	2,000
増▲減	▲850	0	0	0	0	▲850

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,152	1,152
	市債＋一般財源	1,152	1,152
決算	事業費	502	1,033
	市債＋一般財源	502	1,033

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,150	1,150	1,150
1,150	1,150	1,150

事業概要 (アクティビティ)	企業や地域連携のもと、GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成や、プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大を契機とした脱炭素行動の啓発を推進し、区民の行動変容に繋がります。																			
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度												
環境行動啓発	単位	目標	4	4	4	4	4	4												
	回	実績	3	4																
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度												
環境行動啓発関連取組参加者数	単位	目標	600	600	600	3000	3000	3000												
	人	実績	270	2500																
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素化をはじめとした持続可能な社会の実現に向けて、様々な主体と連携した環境行動の普及啓発や子どもたちへの環境学習等を行い、区民の行動変容を促します。</li> <li>GREEN×EXPO 2027の周知を通じて、環境意識のさらなる醸成を図ります。</li> <li>プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大の周知とともに、各家庭で実践できる脱炭素行動の普及啓発を推進します。</li> </ul>																			
背景・課題	<p>鶴見区は、古くから日本や横浜の経済を支えた京浜工業地帯の中心に位置し、全体的に市街化が進んでおり、CO2をオフセットできる緑が少ない状況にあります。</p> <p>区としてはこれまで、広報よこはまによる区内企業の脱炭素に係る取組周知や企業の出張授業や工場見学の小中学校への周知、海洋環境保護をテーマとした「つるみ・ちゅうらみ サマースクール」等の啓発活動を行ってきました。</p> <p>横浜市は令和5年1月に「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改訂し、市域から排出される温室効果ガスの総排出量を、2030年度までに50%、2050年度までに実質ゼロを目指すことを掲げています。</p> <p>鶴見区としても区の特性を活かし、企業等と連携し更なる環境行動啓発活動に取り組みます。</p>																			
根拠法・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、鶴見区地球温暖化対策・3R夢推進会議設置要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例																			
根拠・データ等	<p>二酸化炭素排出量 家庭部門/全部門合計（家庭部門の割合）</p> <table border="1"> <tr> <td>横浜市（単位：万t-CO2）</td> <td>全国（単位：100万t-CO2）</td> </tr> <tr> <td>【平成30年】 439.4/1833.5 (23.9%)</td> <td>【平成30年】 186.2/1188.9 (15.6%)</td> </tr> <tr> <td>【平成31年】 442.5/1738.1 (25.4%)</td> <td>【平成31年】 165.3/1143.7 (14.4%)</td> </tr> <tr> <td>【令和元年】 431.1/1738.7 (24.7%)</td> <td>【令和元年】 158.8/1106.5 (14.3%)</td> </tr> <tr> <td>【令和2年】 472.4/1615.2 (29.2%)</td> <td>【令和2年】 166.7/1041.7 (16.0%)</td> </tr> <tr> <td>【令和3年】 464.8/1677.1 (27.7%)</td> <td>【令和3年】 156.1/1,064 (14.7%)</td> </tr> </table> <p>全国の部門別二酸化炭素排出量と比較すると、横浜市は全体に占める家庭部門の割合が高い。</p>								横浜市（単位：万t-CO2）	全国（単位：100万t-CO2）	【平成30年】 439.4/1833.5 (23.9%)	【平成30年】 186.2/1188.9 (15.6%)	【平成31年】 442.5/1738.1 (25.4%)	【平成31年】 165.3/1143.7 (14.4%)	【令和元年】 431.1/1738.7 (24.7%)	【令和元年】 158.8/1106.5 (14.3%)	【令和2年】 472.4/1615.2 (29.2%)	【令和2年】 166.7/1041.7 (16.0%)	【令和3年】 464.8/1677.1 (27.7%)	【令和3年】 156.1/1,064 (14.7%)
横浜市（単位：万t-CO2）	全国（単位：100万t-CO2）																			
【平成30年】 439.4/1833.5 (23.9%)	【平成30年】 186.2/1188.9 (15.6%)																			
【平成31年】 442.5/1738.1 (25.4%)	【平成31年】 165.3/1143.7 (14.4%)																			
【令和元年】 431.1/1738.7 (24.7%)	【令和元年】 158.8/1106.5 (14.3%)																			
【令和2年】 472.4/1615.2 (29.2%)	【令和2年】 166.7/1041.7 (16.0%)																			
【令和3年】 464.8/1677.1 (27.7%)	【令和3年】 156.1/1,064 (14.7%)																			
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度：事業開始（鶴見区脱温暖化行動推進事業）、鶴見区地球温暖化対策行動指針策定</li> <li>平成22年度：鶴見区地球温暖化対策・3R夢推進会議発足</li> <li>令和3年度：環境行動推進事業（事業名称変更）</li> <li>令和5年度：細事業・区民利用施設照明設備LED化事業開始</li> <li>令和9年度：GREEN×EXPO 2027開催</li> </ul>																			
事業開始年度	平成20年度																			

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	環境行動PR事業	1,150	700	450
2	緑のカーテン事業	0	300	▲300	啓発手法見直しによる減
3	区民利用施設照明設備LED化事業	0	1,000	▲1,000	啓発事業強化への転換による減
細事業合計		1,150	2,000	▲850	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 知昭	長谷川 文	中村 佑里

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	22	施策番号	3
事業名称	「千客万来つるみ」プロモーション事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,960	0	0	0	0	6,960
令和5年度	7,500	0	0	0	0	7,500
増▲減	▲540	0	0	0	0	▲540

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,000	0	6,960	6,960	6,960
	市債+一般財源	8,000	0	6,960	6,960	6,960
決算	事業費	7,208	6,779			
	市債+一般財源	7,208	6,779			

事業概要 (アクティビティ)	令和5年度の鶴見区観光プロモーションに関する調査結果を踏まえた公民連携による誘客企画・取組等を実施します。また、令和9年度に迎える区制100周年に向けて、関係区局とも連携しながら機運醸成に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
誘客事業実施回数	単位	目標	2	2	2	3	3	3
	回	実績	1	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
誘客事業参加者数	単位	目標	11000	5500	70500	71500	71500	71500
	人	実績	5000	90500				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内の企業や大学、団体等、地域コミュニティとの官民学連携のもと、区の魅力発信と地域活性化策に取り組むことで、地域経済の活性化につなげます。</li> <li>本市においても今後、人口減少の局面を迎え、生産年齢人口の減少や少子高齢化がさらに進むことが想定されています。そのようななか、当事業の推進を通して、鶴見区が区外在住者から観光地や居住地として選ばれるとともに、区民がいつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを目指していきます。</li> </ul>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の誘客促進事業は都心臨海部が中心になりがちですが、それ以外のエリアにも魅力的な観光資源は多くあります。こうした区の魅力を区役所が積極的に発信していくことは、区局や地域が新たな横浜の魅力を発見することにもつながり、ひいては市全体の知名度・認知度向上や横浜経済の活性化、交流人口の増加に寄与するものと考えます。</li> <li>令和4年度前期放送のNHK連続テレビ小説「ちむどんどん」では、鶴見区がドラマの舞台の一つとなりました。ドラマ放送を契機に、全国的に鶴見区への注目が集まるこの機会を捉えて、官民学連携によるプロジェクトを発足して連携企画を実施するなど、区の魅力発信と地域活性化を目的とした各種取組を行ってきました。</li> <li>令和9年には横浜市で初となる万博「GREEN×EXPO 2027」が開催されるとともに、鶴見区は区制100周年を迎えます。これらの機会を的確に捉え、より効果的な取組を実践していくことが求められています。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>鶴見周辺の観光入込客数(日帰り)【横浜市観光動態消費動向調査(にぎわいスポーツ文化局)】 ＜実績推移＞令和元年651,017人、令和2年182,086人、令和3年167,166人、令和4年276,343人</li> <li>鶴見周辺の観光入込客数(宿泊)【横浜市観光動態消費動向調査(にぎわいスポーツ文化局)】 ＜実績推移＞令和元年347,210人、令和2年227,662人、令和3年201,290人、令和4年217,590人</li> <li>横浜市の観光消費額【横浜市観光動態消費動向調査(にぎわいスポーツ文化局)】 ＜実績推移＞令和元年3,762億円、令和2年1,050億円、令和3年1,769億円、令和4年2,595億円</li> </ul>							
事業スケジュール	平成24年度 事業開始 平成28年度 第1回鶴見ウチナー祭の開催 平成30年度 「旧東海道魅力づくり事業」を鉄道事業者との連携事業として実施 令和元年度 大黒ふ頭客船ターミナル完成(客船ターミナル周辺活用事業開始) 令和3～4年度 NHK連続テレビ小説「ちむどんどん」の放送を契機とした、区の魅力発信・地域活性化策の企画・実施 令和5年度 データを活用した調査の実施 令和9年度 鶴見区制100周年、GREEN×EXPO 2027開催							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	魅力づくり事業	4,780	3,650
2	魅力発信事業	2,180	2,450	▲270	冊子の前年度改訂による減
3	鉄道事業者との連携事業	0	1,400	▲1,400	細事業統合による減
細事業合計		6,960	7,500	▲540	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 長谷川 文	海和 直己
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	つるみ・地域の課題解決事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,000	0	0	0	0	2,000
令和5年度	4,000	0	0	0	0	4,000
増▲減	▲2,000	0	0	0	0	▲2,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,500	0
	市債＋一般財源	5,500	0
決算	事業費	7,978	4,527
	市債＋一般財源	7,978	4,527

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,000	2,000	2,000
2,000	2,000	2,000

事業概要 (アクティビティ)	複雑化・多様化する地域社会の課題解決に、地域が主体的・継続的に取り組めるようにするため、地域活動をしやすいとする取組（負担軽減含む）や、地域活動の新たな担い手・手法等に関する支援を検討し、実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域課題 ニーズ把握	単位	-	-	-	1	1	1	1
	件	-	-	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域課題 解決件数	単位	3	3	3	3	3	3	3
	件	6	2	/	/	/	/	/
事業目的	複雑化・多様化する地域社会の課題解決に、地域が主体的・継続的に取り組めるよう支援します。							
背景・課題	防災や高齢者の見守り、居場所づくりなど地域社会の課題が複雑化・多様化する中、誰もが住みやすいコミュニティとしていくためには、地域が主体的・継続的に課題解決に取り組むことが重要です。一方、自治会町内会をはじめとする地域団体の負担は増大し、担い手不足も深刻化しています。また、単身世帯や共働き世帯、高齢者雇用の増加等によるライフスタイルの変化や、デジタル化等による人と人とのつながり方の変化なども生じています。従って、こうした状況の中、地域が主体的・継続的に課題解決に取り組めるようにするには、地域活動をしやすいとする取組（負担軽減含む）を行ったり、地域活動における新たな担い手・手法等を導入するためのサポートを行っていく必要があると考えます。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度「自治会町内会に対する依頼の見直しに向けたアンケート」（市民局・各区実施）</li> <li>・「持続可能な地域運営に向けた、自治会町内会に対する依頼事項の見直しについて」（副市長通知）など</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度：「つるみ・地域の課題解決サポート事業」を開始</li> <li>・令和3年度：「つるみ・地域の課題解決事業」に名称変更 細事業を「地域の課題解決サポート事業」、「広場・遊び場事業」に分化 「鶴見区新たなチャレンジ応援補助金事業」を開始</li> <li>・令和4年度：「鶴見区地域活動支援アドバイザー派遣事業」を開始</li> <li>・令和5年度：細事業「地域の課題解決サポート事業」のうち補助金事業部分を「鶴見区新たなチャレンジ応援事業」として単独事業に分化し、その他の細事業は一つに統合。</li> </ul>							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域の課題解決サポート事業		2,000	4,000	▲2,000
細事業合計			2,000	4,000	▲2,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 長谷川 寛子	岩間 優里
------------------------------------	-------------	--------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	商店街魅力発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,331	0	0	0	0	2,331
令和5年度	1,800	0	0	0	0	1,800
増▲減	531	0	0	0	0	531

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,200	1,300
	市債＋一般財源	1,200	1,300
決算	事業費	2,187	1,523
	市債＋一般財源	2,187	1,523

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,331	2,331	2,331
2,331	2,331	2,331

事業概要 (アクティビティ)	商店街を核とした地域の賑わいを創出するイベントへの支援等を通して、商店街振興を図るとともに、鶴見区の魅力を発信します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区主催イベント応募者数	単位	目標		100	100	100	100	100
	人	実績		/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
商店街等開催イベント来場者数	単位	目標		6000	6000	6000	6000	6000
	人	実績		/	/	/	/	/
事業目的	商店街は身近な買い物の場であるだけでなく、地域密着型イベントの開催や街路灯の維持管理、パトロールの実施など、地域の賑わいづくりや安全・安心に寄与しています。この事業では、商店街を核としたイベントへの支援等を通して、商店街周辺地域の賑わいを創出するとともに、その魅力を広く発信します。							
背景・課題	現在、鶴見区には29商店街あり、区商連加盟店舗数は615店舗となっています。大型店舗の出店等による売上げの減少や担い手の高齢化等により、商店街数・加盟店舗数は年々減少しており、地域での商店街の存在感や認知度は薄れつつあります。また新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街周辺の活気が低下するなど、区民の暮らしへの影響が懸念されます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、鶴見区商店街魅力発信支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鶴見区商店街数</li> <li>&lt;実績推移&gt; 3年度29商店街(区商連加盟21)、4年度29商店街(区商連加盟21)、5年度29商店街(区商連加盟20)</li> <li>・ 鶴見区商店街連合会加盟店舗数</li> <li>&lt;実績推移&gt; 3年度669店舗、4年度662店、5年度615店</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成20年度：事業開始</li> <li>・ 令和3年度：商店街魅力発信支援事業補助金の拡充(補助対象経費、補助金額)</li> <li>・ 令和5年度：商店街スタンプラリー実施</li> </ul>							
事業開始年度	平成20年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街にぎわい創出事業	1,431	900	531
2	商店街魅力発信支援事業	900	900	0	
細事業合計		2,331	1,800	531	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩田 聡	係長	井上 響	佐藤 あゆみ
------------------------------------	----	------	----	------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	多文化のまち・つるみ推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	15,009	0	0	0	0	15,009
令和5年度	14,626	0	0	0	0	14,626
増▲減	383	0	0	0	0	383

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	14,326	14,503
	市債+一般財源	14,246	14,423
決算	事業費	11,024	11,974
	市債+一般財源	10,993	11,974

令和7年度	令和8年度	令和9年度
15,009	15,009	15,009
15,009	15,009	15,009

事業概要 (アクティビティ)	令和3～5年度に実施した外国人区民に関する調査・分析結果を踏まえ、多文化共生の推進に係る今後の方向性について広く周知を図ります。また、地域における相互理解が進むよう、国際交流ラウンジや情報発信拠点を通じた啓発・働きかけを行い、誰もが暮らしやすいまちづくりにつなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
資料の一括翻訳件数	単位	10	20	20	20	20	20	20
	件	10	10	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
外国人が情報を入手できる拠点数	単位	-	-	30	40	50	60	60
	か所	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	・行政、国際交流ラウンジや地域などがそれぞれの強みを活かし、連携しながら、区全体で多文化共生のまちづくりを進めていくための啓発を行い、国籍に関係なく、誰もがいつまでも住み続けたいまちづくりの実現を図ります。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴見区には14,708人（令和5年7月末現在）の外国籍区民が住んでおり、区の人口に占める割合は5%（20人に1人）となっています。今後も外国人割合は増加するとともに、国籍の多様化も顕著になることが見込まれています。</li> <li>・R3外国人数基礎調査では、外国人区民の多国籍化に加え、国籍ごとに集住傾向や年齢構成、滞在年数等が大きく異なっていることが明らかになっています。また、R4外国人意識調査でのヒアリング結果から、困りごとがあった時の相談先や日ごろの情報の入手方法等が見えてきており、外国人一人ひとりの実態・ニーズに応じたきめ細やかな対応が必要となっています。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際戦略、横浜市多文化共生まちづくり指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、鶴見国際交流ラウンジ運営事業実施要項 等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴見区における外国籍区民数 5年ごとの推移（外国籍区民数/鶴見区民数） ※各年7月末時点</li> <li>【令和5年】 14,708人/295,978人（5.0%）</li> <li>【平成30年】 12,589人/290,901人（4.3%）</li> <li>【平成20年】 9,370人/269,442人（3.5%）</li> <li>【平成10年】 6,172人/251,957人（2.4%）</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度：「鶴見区多文化共生のまちづくり宣言」</li> <li>・平成22年度：鶴見国際交流ラウンジ開設</li> <li>・平成27年度：通訳タブレット導入</li> <li>・令和2年度：多言語翻訳機（ポケットーク）導入</li> <li>・令和3年度：外国人数基礎調査の実施</li> <li>・令和4年度：外国人意識調査（支援機関・団体）の実施</li> <li>・令和5年度：外国人意識調査（個人）の実施</li> </ul>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
	1 生活情報の発信	1,074	2,154	▲1,080
2 タブレット端末による多言語対応事業	555	200	355	所管局における実施方法見直しに伴う、区負担額の増
3 翻訳推進事業（多言語翻訳機・一括翻訳）	1,767	1,676	91	更新が必要な機器数の増
4 多文化共生の実現に向けた啓発事業	1,401	1,516	▲115	外国人意識調査終了に伴う減
5 鶴見国際交流ラウンジ運営事業	10,212	9,080	1,132	情報発信拠点の管理運営、新設に伴う増

	細事業合計	15,009	14,626	383	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 知昭	長谷川 文	小澤 優紀

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	地域活性化支援事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,500	0	0	0	0	3,500
令和5年度	3,500	0	0	0	0	3,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,700	3,500	3,500	3,500	3,500
	市債＋一般財源	3,700	3,500	3,500	3,500	3,500
決算	事業費	720	0			
	市債＋一般財源	720	0			

事業概要 (アクティビティ)	鶴見区に親しみ、愛着を深め、子どもからお年寄りまで幅広い年代の区民が安心して生活していくため、地域が主導するまつりの開催・運営支援を通じて地域活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民フェスティバル 実施回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	0	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民フェスティバル の参加者数	単位	目標	95000	95000	95000	95000	95000	95000
	人	実績	0	49000	/	/	/	/
事業目的	地域の活性化を推進するためには、区民まつりや各地域が連携して行うまつり、イベントへの参加・運営を通じて、だれもが地域の活動に参加する機会を創出し、隣人の顔が見える関係づくりを継続的に行う必要があります。 さらに、新しい生活様式の中でも地域の活動が停滞することなくつながりを感じられるよう、開催内容の工夫、感染症対策等の支援を行う必要があります。							
背景・課題	区民まつりは新型コロナウイルス流行により中止が続いていましたが、徐々に再開させることができています。区民まつりの実施は地域の活性化や区民の相互交流に寄与するものであるため、引き続き補助を続けるとともに、より地域主体の運営となるよう検討していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区民フェスティバル事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	鶴見区民フェスティバル事業実施報告書							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 令和2、3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催中止 令和4年度：開催内容、開催形態について見直しを行い実施（三ツ池公園フェスティバルは開催中止） 令和5年度：5月三ツ池公園フェスティバル実施、10月つるみ臨海フェスティバル実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域活性化支援事業		3,500	3,500	0
	細事業合計		3,500	3,500	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩田 聡	係長 井上 響	平山 あみ花
------------------------------------	------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	つるみクリーンタウン事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,816	0	0	0	0	3,816
令和5年度	3,412	0	0	0	0	3,412
増▲減	404	0	0	0	0	404

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,623	3,519	3,816	3,398	3,398
	市債＋一般財源	3,623	3,519	3,816	3,398	3,398
決算	事業費	2,822	3,381			
	市債＋一般財源	2,822	3,381			

事業概要 (アクティビティ)	3R行動の普及・啓発活動を実施する。また、地域清掃支援、ポイ捨てや喫煙禁止地区対策、不法投棄対策を実施し、「きれいなまち鶴見」を実現する。道路ふれあい月間には、市民との協働による一斉清掃を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
環境学習・説明会・イベント等での啓発回数	単位	目標	5	25	30	30	30	30
	件	実績	7	30	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
鶴見区ごみと資源物の総量	単位	目標	61,000	60,000	60,000	60,000	59,500	59,500
	t	実績	60,549	58,635	/	/	/	/
事業目的	特にプラスチック対策、食品ロス削減等を通じて脱温暖化を推進するため、普及・啓発活動を区民と共に実施する。また、地域清掃支援、ポイ捨てや喫煙禁止地区対策、不法投棄対策により、「きれいなまち鶴見」を実現する。道路ふれあい月間には、市民との協働による一斉清掃を行い、道路の役割や重要性のPRを行う。							
背景・課題	G30プラン、ヨコハマ3R夢プランに続く新たな横浜市一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ プラ5.3(ごみ)計画」の策定、プラスチックごみの分別・リサイクル拡大が見込まれている状況を踏まえ、計画の内容や分別拡大について、区民により丁寧に周知していく必要がある。まちかど花壇事業は申請数が増加傾向にあり、GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成という観点からも、ニーズに応じた事業実施が求められる。							
根拠法令・方針決裁等	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化及び適正処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画、横浜市環境事業推進委員要綱、鶴見川桜・緑化実行委員会活動補助金交付要綱、「道路ふれあい月間」実施要綱(国土交通省通知)等							
根拠・データ等	○鶴見区内の令和4年度ごみと資源物の総量は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中でも、日々の生活の中でごみの減量に協力くださったことにより、前年同時期と比べ下記の通り減少した。 ・燃やすごみ：約1,140トン(2.7%)減少 ・プラスチック製容器包装：約143トン(3.9%)減少 ○鶴見区の外国人住民数は13,373人であり、市内2番目の多さである。(令和4年3月31日現在)							
事業スケジュール	イベント等での3R啓発活動、ポイ捨て禁止啓発活動(通年) まちかど花壇事業(5月、10月に花苗配付) 鶴見クリーンキャンペーン(6～7月、10～11月) 道の日イベント(8月)							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	3R推進事業	914	510	404	ヨコハマ プラ5.3(ごみ)計画及びプラスチックの分別方法の変更を周知するため
2	鶴見区クリーンアップ事業	2,750	2,750	0		
3	道路ふれあい月間関連事業	152	152	0		

	細事業合計	3,816	3,412	404	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石川 巖道	櫻井 光	阿部 美津紀

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会振興事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,311	0	0	0	0	3,311
令和5年度	3,694	0	0	0	0	3,694
増▲減	▲383	0	0	0	0	▲383

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,400	3,115
	市債+一般財源	2,400	3,115
決算	事業費	1,836	2,471
	市債+一般財源	1,836	2,471

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,311	3,311	3,311
3,311	3,311	3,311

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会との信頼関係を確保し、良好な関係を維持するため、「自治会町内会長感謝会」、「地域振興連絡事業(回覧物等の配送)」及び「地域活動支援事業」を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ICTを活用した情報発信をしている自治会町内会数	単位	目標			20	22	25	28
	団体	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
鶴見区自治会 町内会加入率	単位	目標	71	71	70	70	70	70
	%	実績	70.3	70.0				
事業目的	行政機関の施策や地域活動に関連する各種情報、依頼事項を自治会町内会に伝達するとともに、自治会町内会の活動や加入促進を支援します。 また、地域社会の振興に尽力された方々に対して、自治会町内会長感謝会にて感謝状及び記念品の贈呈を行います。							
背景・課題	自治会町内会の役員の高齢化が進むなか、地域活動の担い手不足の解消が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、鶴見区自治会町内会長永年在職者表彰要綱、鶴見区地域活動ICT活用補助金交付要綱							
根拠・データ等	市民局調査「自治会町内会加入状況」 ・「自治会町内会加入状況」(令和4年4月1日時点) ＜実績推移＞鶴見区自治会町内会加入率 平成30年度75.3%、令和元年度74.3%、令和2年度72.5%、令和3年度70.3%、令和4年度70.0%(市内10位) ＜実績推移＞横浜市自治会町内会加入率 平成30年度73.4%、令和元年度72.4%、令和2年度71.2%、令和3年度69.4%、令和4年度68.8%							
事業スケジュール	・平成6年度 自治会町内会長感謝会、依頼業務負担軽減事業(地域振興連絡事業)開始 ・令和3年度 地域活動支援事業開始							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会長感謝会	1,075	958	117	物価高騰による増
2	地域振興連絡事業	1,236	1,236	0		
3	地域活動支援事業	1,000	1,500	▲500	事業実施手法変更による減	
細事業合計		3,311	3,694	▲383		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩田 聡	係長 井上 響	澁谷 梨恵
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	鶴見区新たなチャレンジ応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,160	0	0	0	0	1,160
令和5年度	1,220	0	0	0	0	1,220
増▲減	▲60	0	0	0	0	▲60

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	500	1,100	1,160	1,160	1,160
	市債＋一般財源	500	1,100	1,160	1,160	1,160
決算	事業費	481	605			
	市債＋一般財源	481	605			

事業概要 (アクティビティ)	区民や企業・団体等が自主的に実施する地域の課題解決に向けた活動に対し、補助やアドバイザー派遣等による支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域貢献講座実施数	単位	目標	-	-	1	1	1	1
	件	実績	-	-	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金交付申請団体数(累計)	単位	目標	5	10	15	20	25	30
	団体	実績	5	10	/	/	/	/
事業目的	「地域力の支援・強化」を区政運営上の重要施策と位置付けているなかで、地域の活動団体等からは、特に活動の初期段階における資金的な支援のニーズが根強くあることから支援を行います。							
背景・課題	地域の活動団体等が自主的に取り組む地域の課題解決に向けた事業について、立ち上げから軌道に乗るまで一定の資金が必要となります。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鶴見区新たなチャレンジ応援補助金交付要綱</li> <li>・ 鶴見区地域活動支援アドバイザー派遣要領</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域において何らかの活動をしている人の割合【横浜市民意識調査】 (平成30年度、令和2年度、令和3年度設問なし)</li> <li>【横浜市】平成26年度 41.5%、平成27年度 40.2%、平成28年度 41.0%、平成29年度 41.4%、令和元年度 39.2%</li> <li>【鶴見区】平成26年度 31.6%、平成27年度 33.5%、平成28年度 33.3%、平成29年度 35.2%、令和元年度 37.1%</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年度：「つるみ・地域の課題解決事業」の細事業「地域の課題解決サポート事業」において、鶴見区新たなチャレンジ応援補助金事業を開始。</li> <li>・ 令和4年度：同細事業において、鶴見区地域活動支援アドバイザー派遣事業を開始。</li> <li>・ 令和5年度：新規事業「鶴見区新たなチャレンジ応援事業」として分化。</li> </ul>							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	鶴見区新たなチャレンジ応援事業		1,160	1,220	▲60
細事業合計			1,160	1,220	▲60	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 長谷川 寛子	岩間 優里
------------------------------------	-------------	--------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	防災活動推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14,854	0	0	0	0	14,854
令和5年度	14,700	0	0	0	0	14,700
増▲減	154	0	0	0	0	154

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	13,373	13,770	14,854	14,854	14,854
	市債＋一般財源	13,373	13,770	14,854	14,854	14,854
決算	事業費	13,976	13,724			
	市債＋一般財源	13,976	13,724			

事業概要 (アクティビティ)	風水害、地震及び都市災害等の災害時に備え、地域における自助・共助の取組促進、地域防災拠点及び区本部機能の強化、関係防災機関等との連携強化を図ります。令和6年度は避難対象者に応じたきめ細やかな防災講座を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民向け防災講座等実施数	単位	35	35	40	50	50	50	50
	回	23	37	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民向け防災講座等参加人数	単位	1800	2000	2000	2000	2000	2000	2000
	人	1464	1852	/	/	/	/	/
事業目的	<p>○幅広い年代や国籍に対応できるよう、あらゆる手法を用いて区民の方々の防災意識の向上に努める。</p> <p>○災害時に区本部が迅速かつ適切に行動できるよう、体制や資機材の充実を図るとともに、職員の災害対応能力向上を図る。</p> <p>○企業や関係機関等との連携を強化する。</p> <p>上記に重点を置きながら、区民の生命・身体及び財産を守るためには様々な角度から地域特性に応じた防災事業を展開する必要がある。</p>							
背景・課題	鶴見区の地形的特徴として、地震による津波や、風水害による洪水や土砂災害、高潮等様々な災害リスクが潜在している。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、鶴見区防災計画、鶴見区防災会議要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鶴見川・多摩川氾濫時の避難指示対象世帯数、人数</li> <li>・ 土砂災害警戒区域数 119 (令和5年5月23日現在)</li> <li>・ 即時避難指示対象区域 (令和5年3月23日現在)</li> <li>  箇所数 5、対象世帯数 19、対象人数 39</li> </ul>							
事業スケジュール	各事業、通年で実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自助・共助の推進	9,557	9,281	276
2	区本部等強化事業	4,250	4,147	103	機能強化に係る備品購入等による増
3	災害時医療体制推進事業	1,047	1,272	▲225	災害時優先携帯電話料金プラン変更による減
細事業合計		14,854	14,700	154	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 武 規和	係長 勝倉 大輔	川添 祐介
------------------------------------	------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	4
事業名称	放置自転車対策事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,691	0	0	0	0	4,691
令和5年度	4,707	0	0	0	0	4,707
増▲減	▲16	0	0	0	0	▲16

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,650	5,480	4,691	4,691	4,691
	市債＋一般財源	5,650	5,480	4,691	4,691	4,691
決算	事業費	5,273	5,478			
	市債＋一般財源	5,273	5,478			

事業概要 (アクティビティ)	駅周辺の安全を確保し、安心できるまちづくりを進めるため、自転車等放置防止推進協議会の活動を支援するとともに、放置自転車等の対策を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
放置防止監視員配置 日数	単位	目標	150	140	116	140	140	140
	日	実績	140	140	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
放置禁止区域周辺の 放置台数	単位	目標	350	230	220	210	200	190
	台	実績	242	228	/	/	/	/
事業目的	JR鶴見駅及び京急鶴見駅周辺は、歩道等に放置自転車が一定程度あるものの、監視員の配置・啓発や、撤去・移動を継続して実施することにより、減少傾向で推移している状況です。 引き続き、駅周辺の通行の安全や景観向上に寄与するため、昼夜を通じた監視・啓発や、撤去・移動を行う道路局との連携により、自転車等放置防止対策をしていく必要があります。							
背景・課題	通勤通学の駅利用者の放置自転車は減少していますが、昼間の買い物客や夜間の店舗利用者などの放置自転車対策が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、同施行規則、鶴見区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱ほか							
根拠・データ等	道路局調査「横浜市内138駅周辺の放置自転車等の実態について」 放置自転車数 R1 R2 R3 R4 JR鶴見駅 35 35 15 22 京急鶴見駅 173 152 90 73 鶴見市場駅 38 62 50 40 生麦駅 20 80 39 35 尻手駅 29 23 24 39 矢向駅 30 37 24 19 計 325 389 242 228							
事業スケジュール	放置禁止区域内重点対策、放置禁止啓発（通年） 自転車等放置防止推進協議会補助金交付（申請受付5月、交付7月）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	放置自転車禁止区域重点対策	4,051	4,067	▲16
2	自転車等放置防止推進協議会補助金	640	640	0	
細事業合計		4,691	4,707	▲16	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩田 聡	係長 櫻井 光	高橋 保志
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,069	0	0	0	0	2,069
令和5年度	2,069	0	0	0	0	2,069
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,380	2,309	2,069	2,069	2,069
	市債＋一般財源	2,380	2,309	2,069	2,069	2,069
決算	事業費	1,412	1,840			
	市債＋一般財源	1,412	1,840			

事業概要 (アクティビティ)	区民が中心となって安全で安心なまちづくりに向け、関係機関と連携し、区内で交通安全の啓発活動を推進すると共に、子どもの交通事故防止のためスクールゾーン内の安全確保を図ります。																			
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度												
小学校交通安全教室 実施回数	単位	目標	22	22	22	22	22	22												
	回	実績	3	22	/	/	/	/												
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度												
交通事故件数	単位	目標	550	550	500	480	460	450												
	件	実績	575	669	/	/	/	/												
事業目的	<p>交通事故の発生件数は減少傾向にある一方、高齢者の事故、自転車による事故は増加傾向にあり、高齢者や子どもの安全確保など、地域課題や多様化するニーズにきめ細かく対応するためには、地域ぐるみの交通安全対策が不可欠です。</p> <p>子どもの交通安全対策では、区内22の小学校において、スクールゾーン内の安全確保・維持のため、各校に設置されているスクールゾーン対策協議会の活動を継続的に支援するとともに、必要な安全対策を講じることが重要です。</p> <p>さらに、交通安全等鶴見区の安全・安心なまちづくりに向け、地域をはじめ、鶴見警察署、鶴見交通安全協会、鶴見安全運転管理者会等関係機関と十分連携し、取り組む必要があります。</p> <p>本事業は、各取組を通して区民の交通安全意識の醸成と交通安全対策を図ることを目的としており、交通事故ゼロを目指して、啓発活動など継続していく必要があります。</p>																			
背景・課題	鶴見区は自転車事故の割合が多く、神奈川県より平成27年から8年連続「自転車事故多発地域」に指定されています。このため、特に、自転車利用者への啓発に重点を置き、自転車事故防止に努める必要があります。																			
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、鶴見区交通安全功労者（団体）表彰要綱																			
根拠・データ等	<p>【鶴見区交通事故発生状況】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>発生件数：605件</td> <td>死者数：5人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>発生件数：544件</td> <td>死者数：4人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>発生件数：575件</td> <td>死者数：1人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>発生件数：669件</td> <td>死者数：4人</td> </tr> </table>								令和元年度	発生件数：605件	死者数：5人	令和2年度	発生件数：544件	死者数：4人	令和3年度	発生件数：575件	死者数：1人	令和4年度	発生件数：669件	死者数：4人
令和元年度	発生件数：605件	死者数：5人																		
令和2年度	発生件数：544件	死者数：4人																		
令和3年度	発生件数：575件	死者数：1人																		
令和4年度	発生件数：669件	死者数：4人																		
事業スケジュール	平成6年度 事業開始																			
事業開始年度	平成6年度																			

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	交通安全啓発活動	489	489
2	交通安全功労者表彰	80	80	0	
3	スクールゾーン対策	1,500	1,500	0	
細事業合計		2,069	2,069	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩田 聡	係長 井上 馨	高橋 保志
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	鶴見区防犯活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,080	0	0	0	0	2,080
令和5年度	2,080	0	0	0	0	2,080
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,989	2,774	2,080	2,080	2,080
	市債+一般財源	2,549	2,464	2,080	2,080	2,080
決算	事業費	2,433	2,773			
	市債+一般財源	2,125	2,465			

事業概要 (アクティビティ)	地域防犯力の向上を目的として、区民の防犯意識を高めるとともに、地域の自主防犯活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防犯物品配布自治会数	単位	目標	63	63	63	63	63	63
	団体	実績	65	57	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
犯罪発生件数	単位	目標	1100	950	900	850	800	750
	件	実績	977	992	/	/	/	/
事業目的	<p>令和3年度の市民意識調査においても、「今後、充実すべきだと思う公共サービス」で鶴見区では「防犯対策」が第2位になるなど、防犯対策に対する区民の関心や要望が高い状況です。また、最近では特に振り込め詐欺の手口が複雑・多様化・巧妙化し、キャッシュカードすり替え型等、新たな特殊詐欺が多発しているため、引き続き区民への注意喚起が必要です。</p> <p>令和4年度に行った迷惑電話防止機器の貸与を受けた高齢者のアンケートでは、全員が「使用して良かった」、約78%の方が「機器設置後に迷惑電話がかかってこなくなった」と回答し、機器を貸与した高齢者世帯の特殊詐欺の被害はゼロです。</p>							
背景・課題	犯罪発生件数は以前に比べると減少傾向にありますが、特殊詐欺の被害はまた増加傾向に転じており、犯罪にあわない鶴見区にするため、引き続き啓発活動や対策を継続していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区迷惑電話防止機器貸与事業実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鶴見区内犯罪発生件数 R元：1,177件 R2：1,062件 R3：977件 R4：992件</li> <li>・ 特殊詐欺被害件数 R元：98件 R2：67件 R3：40件 R4：71件</li> <li>・ 特殊詐欺被害額 R元：約2億400万円 R2：約1億6,300万円 R3：約7,000万円 R4：約1億4,600万円</li> </ul>							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防犯啓発活動	63	63	0
2	子ども防犯活動支援	374	363	11	こども110番の家プレート単価の増。
3	地域防犯活動支援	1,643	1,654	▲11	啓発物品の在庫利用による減。
細事業合計		2,080	2,080	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩田 聡	係長 井上 響	高橋 保志
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	地域文化・区民活動推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,888	0	0	88	0	2,800
令和5年度	2,982	0	0	88	0	2,894
増▲減	▲94	0	0	0	0	▲94

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,859	2,845	2,888	2,938	2,888
	市債＋一般財源	2,771	2,757	2,800	2,850	2,800
決算	事業費	2,695	2,321			
	市債＋一般財源	2,695	2,273			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鶴見区文化協会が主催する区民文化祭への補助金交付等を通じて、区民が文化や芸術に触れる機会を設けるとともに区内の文化活動を推進します。</li> <li>・ 区民の自主的な地域活動を推進するため、学びや活動のきっかけづくり、活動及び発表の場の提供等、活動の段階に応じた多様な支援を行います。</li> <li>・ 区民が読書に親しめるよう、身近な施設や多様な団体・区民の力をあわせ、地域全体で読書活動の取組を推進します。</li> </ul>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
鶴見区民文化祭実施事業数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	件	実績	13	14				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
鶴見区民文化祭来場者数	単位	目標	10000	10000	10000	10000	10000	10000
	人	実績	4472	4240				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様々な文化活動を行う団体や区民に発表の場を提供するとともに、気軽に文化や芸術に触れる機会を提供する必要があります。</li> <li>・ 区民による自発的な学びや自立した地域活動を支援することで、複雑化・多様化する地域課題の解消や諸団体が連携できる関係性の活性化を図ります。また、新たな担い手の発掘と育成を行い、既存の団体への支援とのバランスを模索しつつ、区民活動が停滞することのないよう、区民活動支援センターとしての課題発見力・企画力・発信力を高めていく必要があります。</li> <li>・ 読書には、個々の知識が得られるだけでなく、体系的な知識が得られることや、自らが体験していないことも疑似体験ができること、また、本を介して人と人がつながり、新たな活動が行われるといった効果があります。心豊かな生活及び活力ある社会の実現に資するために読書活動を推進する取り組みを実施します。</li> </ul>							
背景・課題	<p>鶴見区では、文化・区民活動が地域主体で盛んに行われており、これらの活動を維持・発展させることが求められています。この間、文化振興や生涯学習、社会教育に対する社会的環境が変わりつつあり、時流に合わせた効率的・効果的な手法でこれらの活動を支援することが必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区民文化祭補助金交付要綱、教育基本法、社会教育法、横浜市生涯学習推進指針、第3次横浜市生涯学習基本構想、横浜市民読書活動推進計画、鶴見区読書活動推進目標、横浜市男女共同参画行動計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区民文化祭イベント開催数</li> <li>・ 区民活動センター日報及び月報</li> </ul>							
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域文化推進事業 区民文化祭の開催：9～12月</li> <li>2 つるみ区民活動センター事業 【6月・10月】 ・ 施設間連携事業（施設間連携会議・スタッフ研修） 【8月】 ・ 子供と子育て世代層へのPRを狙いとした「夏休み工作体験教室」 【10～11月】 ・ 鶴見人ネット紹介事業「鶴見人ネットフェスタ」 【2～3月】 ・ 市民活動紹介展「鶴魅力」 ・ 登録団体交流会 【通年】 ・ 社会教育事業「つるみMACHI塾」の開催 ・ 生涯学習や区民活動に関する相談・支援、生涯学習ボランティア「鶴見人ネット」の登録・派遣相談 ・ 情報紙「あぶりお」の発行 ・ 施設内会議室・ミーティングルーム・機材等の貸出による市民活動支援</li> <li>3 読書活動推進事業（鶴見図書館と連携して行います。） 平成26年度 鶴見区読書活動推進目標策定 平成27年度～ つるみ読書講演会 令和2年度 第二次鶴見区読書活動推進目標策定</li> </ol>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	地域文化推進事業	1,600	1,600	0	
	2	つるみ区民活動センター事業	1,087	1,132	▲45	オンライン会議システムライセンス削減等による減
	3	読書活動推進事業	201	200	1	読書講演会における講師用飲料の購入
	4	一時託児推進事業	0	50	▲50	3年ごとに講座開催するため。
	細事業合計		2,888	2,982	▲94	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	青木 誠
	岩田 聡	妹尾 亮	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	区民スポーツ振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	550	0	0	0	0	550
令和5年度	550	0	0	0	0	550
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,050	550	550	550	550
	市債＋一般財源	1,050	550	550	550	550
決算	事業費	552	550			
	市債＋一般財源	552	550			

事業概要 (アクティビティ)	区民が身近にスポーツを楽しめる環境をつくり、健康増進や地域交流の活性化につながるよう、区民スポーツ大会やスポーツ教室等の実施を通して、スポーツの普及・振興を進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
スポーツ大会及びスポーツ教室数の合計	単位	目標	23	26	29	32	35	38	40
	回	実績	25	30	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
週に1回以上スポーツを実施した区民の割合	単位	目標	19.0	22.0	25.0	28.0	31.0	34.0	37.0
	%	実績	17.7	22.9	/	/	/	/	/
事業目的	鶴見区スポーツ協会には種目別団体が21団体加盟しており、多種多様なスポーツ活動を展開しているため、区民の幅広いニーズや興味関心へ対応できるよう、鶴見区スポーツ協会の運営を支援します。								
背景・課題	「令和4年度横浜市民スポーツ意識調査」によると、「週に1回以上のスポーツ実施率」は全体的に右肩上がりの傾向が見られますが、新型コロナウイルスの影響になれて運動しなくなった浮動層を再び運動に向かわせ、区民の心身両面にわたる健康の保持増進を図る必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	鶴見区スポーツ協会補助金交付要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○横浜市民スポーツ意識調査の結果</li> <li>・「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和3年度59.5% 令和4年度54.4%</li> <li>・「週に3日以上」のスポーツ実施率 令和3年度33.8% 令和4年度24.3%</li> <li>・働く世代・子育て世代の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和3年度50.8% 令和4年度47.6%</li> <li>・障害のある方の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和3年度45.0% 令和4年度58.5%</li> </ul>								
事業スケジュール	区民大会の実施、事務運営協議会の開催（通年） スポーツ奨励賞選考会（4月） 総会、スポーツ奨励賞受賞式（6月） 協定書更新（2月）								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	鶴見区スポーツ協会活動経費		550	550	0
	細事業合計		550	550	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩田 聡	係長 妹尾 亮	石川 優衣
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年健全育成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,370	0	0	0	0	1,370
令和5年度	1,195	0	0	0	0	1,195
増▲減	175	0	0	0	0	175

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,143	1,450	1,370	1,370	1,370
	市債+一般財源	2,143	1,450	1,370	1,370	1,370
決算	事業費	1,324	983			
	市債+一般財源	1,324	983			

事業概要 (アクティビティ)	青少年の健全育成を図る団体に対し補助金を交付し、鶴見区における青少年の健全育成を推進します。また、地域社会の中に青少年が健やかに成長する空間の創出を目指し、青少年育成に対する地域の輪を広げる取組を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助事業(居場所運営支援)実施回数	単位	目標	126	126	126	126	126	126
	回	実績	104	97				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助事業(居場所運営支援)参加人数	単位	目標	3150	3150	3150	3150	3150	3150
	人	実績	2382	2278				
事業目的	青少年が社会との関わりの中で健やかに成長できるよう、体験活動の機会や居場所の提供の充実を図るとともに、地域における環境づくりを進めることで、青少年健全育成の機会を創出します。また、区内企業や学校との公民連携により、青少年が様々な社会体験をする機会を提供し、社会全体で子どもの成長を支えとともに、子どもの内在する力を引き出すことにつなげます。							
背景・課題	近年、都市化や少子化などにより、地域の遊び場、子ども同士の交流機会、放課後等の集団遊びの機会、子ども及びその保護者と地域のつながりが減少しています。また、複数の区内企業から、青少年の成長や育成に資する行事について、区役所と連携して企画・実施したいとの要請が届いています。							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区子どもサマーキャンプ補助金交付要綱、鶴見区青少年の居場所づくり活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画 基本施策2 学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進							
事業スケジュール	平成18年度～ 青少年の居場所運営支援事業補助開始 平成24年度～ 鶴見区青少年育成サイエンス交流事業開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年交流活動推進事業	850	545	305
2	青少年の居場所運営支援事業	520	650	▲130	青少年の居場所づくり活動補助金の近年の補助実績に合わせた減。
細事業合計		1,370	1,195	175	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩田 聡	係長 妹尾 亮	小林 裕日
------------------------------------	------------	------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	こども家庭支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	1 施策番号
事業名称	つるみDE子育て応援事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,535	0	0	0	0	7,535
令和5年度	5,332	0	0	0	0	5,332
増▲減	2,203	0	0	0	0	2,203

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,117	2,851	4,535	4,535	4,535
	市債＋一般財源	3,117	2,851	4,535	4,535	4,535
決算	事業費	6,185	5,758			
	市債＋一般財源	6,185	5,758			

事業概要 (アクティビティ)	「地域の子育て支援」を充実させ、家庭・地域の育児力を高めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
子育て応援冊子配布数	単位	目標	10000	8000	8000	8000	8000	8000
	冊	実績	8000	5470				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
子育て支援拠点HP訪問者数	単位	目標	—	41000	41000	41000	41000	41000
	人	実績	—	40846				
事業目的	・核家族化が進み地域のつながりが希薄化する中、鶴見区は子育て世代の転入も多く、子育ての不安を抱える妊婦・母親が増加しています。また、育児経験が乏しく、インターネット等の情報が氾濫していることも不安を助長しています。そのため、子育ての相談・学習する機会を作ることで、地域で子育てを支援する「人」や「場所」へつなげ、孤立化予防・子育ての不安を軽減していくことが重要です。							
背景・課題	・鶴見区は出生数及び就学前児童数が市内で2番目に多く、保育所定員数も市内で2番目に多い状況です。また、待機児童及び保留児童を抱えている状況でもあります。幼稚園や地域給付型事業等の利用希望をする方の申請が増えることが予想されており、区民へ確実に情報を届ける必要があります。 ・鶴見区は市内で2番目に外国籍の居住者が多い区です。保育園の入園児、その保護者にも外国籍の方が多く、平易な概要については理解していただいても、制度の詳細や具体的な手続きの説明が困難な場合が多くある状況です。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、子ども・子育て支援法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴見区出生数(令和3年度)2198人(令和2年度)1971人</li> <li>・鶴見区乳幼児健診受診率(令和4年度)・4か月：95.09% ・1歳6か月：93.77% ・3歳：93.66%</li> <li>・令和3年度 横浜市鶴見区地域子育て支援に関するアンケート調査集計結果より一部抜粋</li> <li>問「子育てに関する情報で、あなたが必要としているのはどのような情報ですか」</li> <li>総回答数： 523件 未回答数： 118件</li> <li>遊び場(公園の情報)： 212件</li> <li>預け先： 73件</li> <li>保育園、学校関係： 62件</li> <li>相談先： 40件</li> <li>医療関係： 33件</li> <li>イベント： 16件</li> <li>教育関係： 11件</li> <li>設備関係： 11件</li> <li>授乳関係： 9件</li> <li>交流： 8件</li> <li>飲食店： 7件</li> <li>その他： 41件</li> </ul>							
事業スケジュール	令和6年度：子育てニーズ調査の実施等							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域育児教室(赤ちゃん会)	989	1,109	▲120
2	学校・地域連携促進事業(旧区長表彰事業)	100	100	0	
3	多言語窓口子育て支援事業	54	54	0	

細事業(事業内訳)	4	親子の居場所普及事業	59	59	0	
	5	子育て情報普及啓発事業	6,033	3,410	2,623	地域資源ネットワーク化調査実施に伴う増
	6	放課後児童健全育成事業	300	0	300	コロナ休止事業の再開に伴う増
	7	弁護士相談事業	0	600	▲600	他事業への移行に伴う減
	細事業合計		7,535	5,332	2,203	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齊藤 尚子	二階堂 亮	近藤 佳奈恵

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	2
事業名称	つるみの未来を育てる保育所事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,346	0	0	0	0	3,346
令和5年度	3,811	0	0	0	0	3,811
増▲減	▲465	0	0	0	0	▲465

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,634	5,229	3,346	3,346	3,346
	市債＋一般財源	3,634	5,229	3,346	3,346	3,346
決算	事業費	2,779	2,898			
	市債＋一般財源	2,779	2,898			

事業概要 (アクティビティ)		保育所の園児、職員及び地域の未就学園児等を支援する事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
多文化共生の理解度が深まった保育士数	単位	目標	40	75	75	75	75	75	75
	人	実績	20	31	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
園庭開放等参加人数	単位	目標	3000	3000	3500	4500	4500	4500	4500
	人	実績	1511	2171	/	/	/	/	/

**事業目的**

- 外国籍の保護者・児童への対応  
鶴見区は外国籍の居住者が増加しており、今後も高い割合で増加していくことが想定される。保育園児やその保護者にも外国籍の方が多く、円滑な保育園生活を送るための日常的なやりとりが困難なことがあるため、本事業により、保護者との円滑なコミュニケーションの確保および異文化への理解など、多様性を尊重し、多文化共生の保育を進めていくことを目的とする。
- 保育所資源の活用と質の向上  
保育所では入園児以外を対象として、配付予算によりボランティアの依頼をし、園庭開放や育児相談等地域支援事業を各種展開しており、継続した支援のためにさらなる充実を図る。  
平成26年4月より、「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」が施行され、それに基づき「横浜市民読書活動推進計画」が策定された。子育て中の親子にとっての読書に触れられる場所として保育所を今後より一層活用していく。
- きめ細やかな保育所等入所支援  
子どもの健やかな育ちを支えるためには、養育する保護者の子育てに対する不安感・負担感を軽減するためのきめ細やかな入所支援が必要である。鶴見区は保育所等利用申請者数・在園児数をはじめ、外国人利用者や複雑なケースも多いことから、適切で効率的かつ幅広い子育て支援と併せて、円滑な運営を行うための施設支援も求められている。

**背景・課題**

- 外国籍の保護者・児童への対応  
鶴見区は現時点では市内で2番目に外国籍の居住者が多い区であるが、1番目の中区に迫る勢いで外国籍の居住者が増加している。保育園の入園児、その保護者にも外国籍の方が多く、平易な概要については理解していただけても、園児が円滑な保育園生活を送るための日常的なやりとりには困難があり、支援が必要である。
- 保育所資源の活用と質の向上  
市立保育所を活用したネットワーク事業における研修や育児支援イベントを、感染症の拡大防止をきっかけに、Zoomでの実施も行っている。今後も要望に基づき、継続して行っていく。保育所では、入園児以外を対象として、配付予算によりボランティアの依頼をし、園庭開放や育児相談等地域支援事業を展開しており、継続した支援が必要である。
- きめ細やかな保育所等入所支援  
鶴見区は保育所等利用申請者数・在園児数共に市内上位であることに加え、外国人利用者や複雑なケースが多いことが特徴の一つであり、そのご家庭に合った入所支援が課題となっている。

**根拠法令・方針決裁等**

「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」「横浜市民認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱」「横浜市民認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱」

**根拠・データ等**

- 鶴見区外国人数【統計情報ポータル】毎年3月末日  
＜実績推移＞29年11,521人、30年12,203人、元年13,123人、2年14,002人、3年13,670人、4年13,373人
- 市内居住外国人における鶴見区在住外国人の割合【統計情報ポータル】毎年3月末日  
＜実績推移＞29年13.15%、30年13.24%、元年13.28%、2年13.29%、3年13.45%、4年13.54%
- 地域での子育て支援の場を利用している親子の割合【横浜子ども・子育て支援事業計画】  
＜現状値＞平成25年度 40.2%、平成30年度 44.2% 目標値50%（令和5年度）
- 鶴見区保育所等利用申請者数  
＜実績推移＞令和2年度：7,211人 令和3年度：7,210人 令和4年度：7,159人
- 鶴見区内未就学児童数  
＜実績推移＞令和2年度：15,021人 令和3年度：14,151人 令和4年度：13,424人

事業スケジュール	平成17年度事業開始
事業開始年度	平成17年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	保育所多文化共生事業	250	237	13
2	保育所資源活用事業	1,331	1,331	0	
3	保育所入所支援事業	1,765	2,243	▲478	
細事業合計		3,346	3,811	▲465	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齊藤 尚子	二階堂 亮	塩田 奈緒

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	こども家庭支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	2
事業名称	鶴見区虐待予防事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,174	0	0	0	0	4,174
令和5年度	3,073	0	0	0	0	3,073
増▲減	1,101	0	0	0	0	1,101

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,651	2,574	4,174	4,174	4,174
	市債+一般財源	2,651	2,574	4,174	4,174	4,174
決算	事業費	2,256	2,443			
	市債+一般財源	2,256	2,443			

事業概要 (アクティビティ)	子育てに関する負担や不安を軽減し、児童虐待の予防を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
専門家相談	単位	目標	66	66	66	66	66	66
	相談回数	実績	52	66				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
啓発パンフレット配布数	単位	目標	5250	5250	5250	5250	5250	5250
	枚	実績	4230	4529				
事業目的	全国的に児童虐待に関する相談が増加しており、鶴見区でも同様に年々増加しています。虐待は、児の成長、人生に大きな影響を与えます。親と子のかかわり方しつけに関する理解を深め、適切な関係構築を図る必要があります。							
背景・課題	身近な相談者がいない養育者が増えていることや、インターネット等で氾濫する情報を的確に選択し、子育てをしていくことが難しくなっており、子どもの成長に応じた対応に苦慮し、「しつけの仕方がわからない」「子育てにイライラしてしまう」などの声が多く聞かれています。こうした子育ての大変さから、怒鳴る・叩く等の虐待につながることも見られるため、子どもとの関わり方やしつけの仕方についての工夫を伝えたり、個々に寄り添った相談をしていく必要があります。また、子どもや家庭を取り巻く問題が多様化する中で、専門的な相談を行うことも必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待相談種別件数(横浜市全体)</li> <li>&lt;身体的虐待&gt;令和元年度： 2,455件 令和2年度： 2,827件 令和3年度： 2,663件 令和4年度： 3,053件</li> <li>&lt;性的虐待&gt;令和元年度： 82件 令和2年度： 113件 令和3年度： 137件 令和4年度： 114件</li> <li>&lt;心理的虐待&gt;令和元年度： 5,392件 令和2年度： 6,643件 令和3年度： 5,984件 令和4年度： 6,903件</li> <li>&lt;ネグレクト&gt;令和元年度： 3,069件 令和2年度： 2,971件 令和3年度： 2,696件 令和4年度： 3,070件</li> <li>&lt;合計&gt;令和元年度： 10,998件 令和2年度： 12,554件 令和3年度： 11,480件 令和4年度： 13,140件</li> </ul> 横浜市全体として過去一番多い数となり、前年度との増加率でみると、【福祉保健センターからの通告：18.9%増、警察等：21.9%増、学校：20.7%増、家族親戚：8.2%増】となっています。関係機関からの通告に加えて、地域期の中で児童虐待防止や体罰禁止等への意識が高まり、相談や通告が増えていると考えられます。							
事業スケジュール	通年で実施							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	親支援講座	303	303	0
2	専門家相談	2,739	2,138	601	
3	虐待防止小・中学校出張講座(包括的性教育事業)	65	65	0	
4	虐待緊急対応・予防事業	1,067	567	500	

	細事業合計	4,174	3,073	1,101	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齊藤 尚子	係長 末吉 広典	武井 智		

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	鶴見・あいねっと推進事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,947	0	0	0	0	1,947
令和5年度	1,031	0	0	0	0	1,031
増▲減	916	0	0	0	0	916

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,553	1,347
	市債+一般財源	2,553	1,347
決算	事業費	1,172	1,718
	市債+一般財源	1,172	1,718

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,315	1,031	1,031
2,315	1,031	1,031

事業概要 (アクティビティ)	鶴見区地域福祉保健計画(鶴見・あいねっと)を推進し、子どもも大人も、障害のある人も誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各地区別計画推進組織との連携	単位	目標	130	130	130	130	130	130
	回	実績	51	74				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
鶴見・あいねっと認知度	単位	目標		29	29.5	30	30.5	31
	%	実績	H31 27.1%					
事業目的	望ましい将来像として「安心・安全」「子どもから高齢者、障害者など全ての人にやさしいまち」を志向する区民が多いため、様々な保健課題や地区特性に合わせて区民と行政との協働をすすめ、地域のつながりを構築します。 公的サービスの“すき間”にある非公的支援、例えば重量のあるゴミ出しが困難な高齢者に対し近隣住民が補助するしくみづくりなど、地域の「たすけあい・支えあい」を進め、区地域福祉保健計画の策定・推進を通じて「人と人とのネットワーク」がつながっていくことを目指します。							
背景・課題	鶴見区は転出入が多く、地域との関わりが希薄な住民が増えています。また、鶴見区では長年に渡り、様々な地域での福祉保健活動が活発に行われてきましたが、これまで積み重ねてきた活動の後継者となる、地域活動の担い手の不足が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、鶴見・あいねっと推進委員会運営要綱							
根拠・データ等	【鶴見区の人口】 293,873人(令和5年3月31日) 【鶴見区の町内会加入率】 70.3%(令和3年4月) 【計画の認知度】 27.1%(令和元年11月「令和元年度第4期鶴見区地域福祉保健計画区民アンケート調査」)							
事業スケジュール	■地区別計画推進 地区懇談会等で地区の声を反映した第4期地区別計画(令和3年4月～8年3月)の周知や計画が具体的に推進できるよう、地区の状況にあわせた支援を行い、区民との協働による解決を積極的に進めます。 ■第4期区計画の策定・周知、推進 1. 鶴見・あいねっと推進委員会を開催し、区全体としてのあいねっとの推進方針について協議します。 2. 区域全体の福祉保健活動の啓発と促進のため、区社協・地域ケアプラザ・区民と協働し「推進フォーラム」を開催します。							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地区別計画推進	216	216	0	
2	区全体計画推進	1,731	815	916	地域福祉保健計画の第5期計画策定に向けた調査委託による増	
細事業合計		1,947	1,031	916		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤牧 武之	末吉 直登	島田 達也

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	ヘルスアッププラン					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,084	0	0	0	0	2,084
令和5年度	1,926	0	0	0	0	1,926
増▲減	158	0	0	0	0	158

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,893	1,693	2,084	2,084	2,084
	市債+一般財源	1,893	1,693	2,084	2,084	2,084
決算	事業費	2,508	1,455			
	市債+一般財源	2,508	1,455			

事業概要 (アクティビティ)	区民の平均自立期間(日常生活に介護を要しない期間の平均)を延ばすため、区民が意識的に健康づくりに取り組めるよう健康に関する講座や啓発等を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業・イベント実施回数	単位	目標	69	69	69	75	75	75
	回	実績	26	62				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
鶴見区平均自立期間	単位	目標	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2	プラス0.2
	ポイント	実績	男性：79.05 女性：82.11	男性：79.25 女性：82.81				
事業目的	本事業では、区民の平均自立期間を延ばすことを目的とし、生活習慣病やその予防、健診等の制度について、啓発や健康づくり活動の支援を進める必要があり、区民が意識的に健康づくりに取り組めるよう健康に関する講座や啓発等を行います。また、それらの取り組みを区内の民間企業・関係団体等と連携し行います。 ※平均自立期間：日常生活に介護を要しない期間の平均							
背景・課題	鶴見区は平均自立期間(R1~R3年平均値)が男性 79.25歳(市内16位) 女性 82.81歳(市内16位)であり、市内では男性も女性も短い。その他下記根拠・データのような健康課題がある。平均自立期間は日ごろの生活習慣の影響を受ける為様々な年齢や性別関係なく、区民に向けた健康に関する啓発や講座を展開する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法「健康日本21(第2次)」 「第2期健康横浜21」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の死亡数を基準とした標準化死亡比SMR(H28~R2年)では、男女ともに、生活習慣病に関わる死亡が高くなっている。</li> <li>男性…心不全、肝疾患、慢性閉塞性肺疾患、急性心筋梗塞、心疾患、食道癌、結腸癌、肺癌</li> <li>女性…慢性閉塞性肺疾患、心不全、食道癌、乳癌、肺癌、心疾患</li> <li>・鶴見区の医療費：男性は脳血管、心疾患の医療費が高く、女性は筋骨格系の医療費が高い。(R3年度KDBより)</li> <li>【健診】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴見区特定健診受診率22.8%(R3年度)</li> <li>・鶴見区がん検診受診率(%) 胃がんR2 3.2(市内2位) / 大腸がんR2 11.5(市内10位) / 肺がんR2 7.1(市内17位) / 乳がんR2 14.2(市内11位)</li> <li>・鶴見区婦人科系がん健診状況(乳幼児健診R5年8月アンケートより) <ul style="list-style-type: none"> <li>子宮頸がん健診の定期未受診率：30.2%</li> <li>乳がんがん自己触診法の認知率：46.3%</li> <li>乳がん自己触診の定期未実施率：83.5%</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>【食事】(R2年度健康に関する市民意識調査より) <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝食を毎日食べる 65.3%(市内12位)</li> <li>・副菜を1日3回食べるがほぼ毎日 27.7%(市内15位)</li> <li>・よく噛んで味わって食べることに関心がある 71.9%(市内18位)</li> </ul> </li> <li>【運動】 <ul style="list-style-type: none"> <li>意識してからだを動かしたり運動したりしていない 43.1%(市内7位；R2年度健康に関する市民意識調査)</li> <li>令和2年度特定健診質問票より「運動習慣がない」と回答した人が男性55.4%、女性59.6%と半数以上である。</li> </ul> </li> <li>【喫煙】(R2年度健康に関する市民意識調査より) <ul style="list-style-type: none"> <li>・成人の喫煙率 22.3%(市内5位) 男性 30.4% 女性 12.4%</li> <li>・習慣的に、現在も毎日タバコを吸っている 19.5%(市内4位)</li> </ul> </li> <li>【飲酒】(R2年度健康に関する市民意識調査より) <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病のリスクを高める飲酒している者の割合</li> <li>純アルコール40g以上の飲酒をしている(男性) 16.7%(市内7位) 純アルコール20g以上の飲酒をしている(女性) 14.5%(市内8位)</li> </ul> </li> <li>【歯科】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦歯科健診受診率 30.6%(市内18位、H29)</li> <li>・歯周病検診 有病率66.8%(市内13位、R3)</li> <li>(R2年度健康に関する市民意識調査より) <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去1年間に歯科健診を受けた者 46.5%(市内14位)</li> <li>・かかりつけ歯科医院を持つ者 34.3%(市内14位)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>【その他】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康管理をしていない 17.1%(市内2位；R2年度健康に関する市民意識調査)</li> </ul> </li> </ul>							



事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度ヘルスアッププラン事業開始</li> <li>令和元年度ヘルスアッププラン事業実施</li> <li>令和2年度ヘルスアッププラン事業実施</li> <li>令和3年度ヘルスアッププラン事業実施</li> <li>令和4年度ヘルスアッププラン事業実施</li> </ul>
事業開始年度	平成20年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	生活習慣病予防	322	236	86
2	Come Come (噛む噛む) 元気大作戦!	620	785	▲165	一回当たりの定員減のため
3	食育事業	700	528	172	内容見直しによる回数増のため
4	健康づくり推進会議	442	377	65	健康推進イベント実施のため
細事業合計		2,084	1,926	158	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤牧 武之	山本 洋美	菊池 志歩

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
政策番号	10	施策番号	2	予	算	区	分
事業名称	「広げよう見守りの輪」推進事業					自主企画事業費	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,153	0	0	0	0	1,153
令和5年度	1,470	0	0	0	0	1,470
増▲減	▲317	0	0	0	0	▲317

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	1,587	1,776	1,153	1,153	1,153
	市債＋一般財源	1,587	1,776	1,153	1,153	1,153
決 算	事業費	1,222	1,269			
	市債＋一般財源	1,222	1,269			

事業概要 (アクティビティ)	地域で見守り活動を行う民生委員等に支援ツールや名簿の配布、取組事例の共有等を行い、日常での自助の取組の普及や災害発生時等地域での共助が行われる地域づくりを支援する。各地域で取組を進めることで、見守りの輪が地域に広がり、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を目指す。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
民生委員等訪問支援 チラシ配布枚数	単位	目標		3000	3000	3000	3000	3000
	枚	実績		/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
定期訪問・見守り対 象者数	単位	目標	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増
	人	実績	3008	2880	/	/	/	/
事業目的	日常的な見守りや訪問活動を充実させることにより、顔の見える関係づくりを進め、緊急時・災害時に地域で支えあう見守り風土の醸成を図る。また、災害時に自力での避難が困難な要援護者の避難支援体制強化を進める。							
背景・課題	鶴見区の高齢者人口の数は年々増加しており、社会情勢の変化から、地域の住民同士のつながりも希薄化している現状があると考えます。このような状況の中、孤独死・孤立死の問題や、地域での支え合い機能の弱体化など、必要な人に対して適切な支援が届かないことが危惧されます。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、災害対策基本法、横浜市震災対策条例							
根拠・データ等	<b>【鶴見区の高齢者人口】</b> 61,321人（令和2年10月） ※57,955人（平成27年10月） 【国勢調査より】  <b>【災害時要援護者支援対象者数/名簿登載者数】</b> 約9,800人/約7,400人（令和2年度） 約9,900人/約7,700人（令和3年度） 約9,900人/約7,900人（令和4年度）							
事業スケジュール	<b>【見守り・定期訪問活動支援事業】</b> ・地域における見守り・定期訪問活動への助言等（通年） ・訪問支援物品の企画、作成、配付（7月～3月） <b>【災害時要援護者支援事業】</b> ・災害時要援護者名簿の地域への提供、ツールの配付（4～9月） ・要援護の対象者へ案内文の送付及び意向確認、地域配付用の名簿作成、自治会町内会等地域の取組支援（10～3月）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	見守り・定期訪問活動支援	180	733	▲553	新型コロナウイルス感染予防物品を購入しないことによる減。在庫の活用による減。
	2	災害時要援護者支援	973	737	236	啓発動画等の作成などによる増
細事業合計		1,153	1,470	▲317		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤牧 武之	係長 末吉 直登	島田 達也
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	感染症対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	632	0	0	0	0	632
令和5年度	719	0	0	0	0	719
増▲減	▲87	0	0	0	0	▲87

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	910	1,109	632	632	632
	市債+一般財源	910	1,109	632	632	632
決算	事業費	910	978			
	市債+一般財源	910	978			

事業概要 (アクティビティ)	感染症の拡大防止を図るため、感染症について関係機関への啓発及び連携を深めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
感染症対策啓発施設数	単位	目標	380	550	550	350	350	350
	施設	実績	540	116	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指導者養成研修受講者のうち感染症対応について理解することができた人の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	/	/	/	/	/
事業目的	区内発生の感染症件数が減少する。また、感染症の対応スキルが向上することで集団発生の件数が減少する。							
背景・課題	感染症は不適切な対応や報告の遅延が、拡大や集団発生を引き起こす可能性があります。そのため感染症についての知識の啓発と発生時の対応について、区民や関係機関に研修や通知を通じて知ってもらい、連携をとる必要があります。また、新型コロナウイルス感染症、COVID-19は令和2年1月から令和5年5月までの期間、横浜市では累計78万人がり患し、世界中で広く流行しました。今後も新しい感染症が発生する可能性があり、区職員が健康危機への適切な対応ができるよう、研修及び対応訓練により発生時に備える必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 市内特別養護老人ホーム等における横浜市感染症対策指導者養成研修事業実施要綱							
根拠・データ等	・令和3年度鶴見区感染症発生件数 3類感染症11件、4類感染症2件、5類感染症17件、令和2年度鶴見区感染症発生件数 3類感染症9件、4類感染症3件、5類感染症21件 (うち、令和3年度鶴見区腸管出血性大腸菌発生件数11件、令和2年度鶴見区腸管出血性大腸菌発生件数9件) 横浜市感染症発生動向調査事業概要より							
事業スケジュール	5月 センター看護職PPE着脱訓練 6～7月 健康づくり係看護職向けスキルアップ研修 8月 感染症対策指導者養成研修案内送付 9月～10月 感染症対策指導者養成研修							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	感染症対策事業	632	719	▲87	感染症啓発のため
細事業合計		632	719	▲87		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤牧 武之	係長 山本 洋美	菊池 志歩
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	鶴見区障害児・者暮らしいきいき事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	435	0	0	0	0	435
令和5年度	475	0	0	0	0	475
増▲減	▲40	0	0	0	0	▲40

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	420	525	435	435	435
	市債＋一般財源	420	525	435	435	435
決算	事業費	275	378			
	市債＋一般財源	275	378			

事業概要 (アクティビティ)	障害児・者及びその家族が地域の中でいきいきと生活できる環境づくりを進め、当事者、関係者、地域の人々が障害について理解し、行動できる仕組みづくりを進めていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
啓発イベント等実施回数	単位	1	1	2	4	5	6	7
	回	1	1	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
啓発イベント等参加人数	単位	-	-	250	450	550	650	750
	人数	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	<p>障害者が地域でいきいきと生活するためには、障害の理解を推進するとともに、障害者の社会参加の機会を増やしていく必要があります。そのため、イベントや広報等の機会をとらえて継続的に普及啓発を行います。</p> <p>6年度は、5年度好評であった障害の有無に関わらず誰もが参加できるポッチャ大会を開催することを通して障害への理解推進と、障害者の社会参加を推進するとともに、地域住民の交流を深めます。また、防災に関する取組も重要な課題であることから、障害のある方の地域防災拠点訓練参加の第一歩として、支援者向けに防災研修を実施します。</p> <p>また、鶴見区における障害者手帳の所持者数や障害福祉サービスを利用する方の数は毎年増加しています。障害福祉制度は多岐にわたるため、支援の方法も個々のケースにあったものを考えていく必要があります。高齢化や障害の重度化、複雑な家庭環境など支援が難しい案件が増えており、障害福祉分野の人材不足も課題となっています。そのため、障害児者団体や関係機関がネットワークを構築し、情報を共有しながら支援を行うことが求められます。加えて、8050問題やヤングケアラー等の複合的な課題や狭間のニーズにも対応するため、専門職の知識や技術の向上にも取り組む必要があります。</p> <p>本事業は、各取組を通じて第4期障害者プランの基本目標である「障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重し合いながら、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることができるようまちヨコハマを目指す」ことを目的としています。</p>							
背景・課題	地域課題として、障害理解が進んでいないこと、障害児者団体連合会解散後当事者の声を聞く場がないこと、体験の場が少ないこと等が挙げられます。							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鶴見区の障害者手帳保持者数の推移</li> <li>身体障害者手帳 3年度 7,641人、4年度 7,555人、5年度 7,600人(見込)</li> <li>療育手帳 3年度 2,853人、4年度 2,964人、5年度 3,000人(見込)</li> <li>精神障害者保健福祉手帳 3年度 3,079人、4年度 3,341人、5年度 3,500人(見込)</li> <li>・ 障害者総合支援法に基づくサービスの支給決定状況の推移</li> <li>3年度 4,079人、4年度 4,380人、5年度 4,500人(見込)</li> <li>・ 精神通院医療受給者数</li> <li>3年度 4,978人、4年度 5,257人、5年度 5,500人(見込)</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成16年事業開始</li> <li>・ 平成20年 自主製品の販売促進として区役所でのワゴンショップ事業開始(ワゴン購入)</li> <li>・ 平成21年 鶴見区障害関係情報冊子「つるみでくらす」の作成、配布</li> <li>・ 平成29年 鶴見区内障害福祉施設等で作成した製品やカフェ情報冊子「つるみでおかいもの」の作成、配布</li> <li>・ 平成30年 専門職のスキルアップ研修開始</li> <li>・ 令和2年 「つるみでおかいもの」のDVD制作、上映</li> <li>・ 令和4年 障害理解啓発ポスターの各施設、町内会等への掲示依頼、交通広告掲出委託</li> </ul>							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	障害理解の推進	60	
2	鶴見区地域自立支援協議会の推進	330	330	0	
3	専門職のスキルアップ研修の実施	45	45	0	

	細事業合計	435	475	▲40	
--	-------	-----	-----	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高橋 陽子	牧野 香織	牧野 香織

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	01
事業名称	鶴見区高齢者はつつ生活応援事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,178	0	0	0	0	1,178
令和5年度	1,268	0	0	0	0	1,268
増▲減	▲90	0	0	0	0	▲90

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,374	1,145
	市債＋一般財源	1,374	1,145
決算	事業費	935	967
	市債＋一般財源	935	967

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,178	1,178	1,178
1,178	1,178	1,178

事業概要 (アクティビティ)	高齢者がいつまでも生き生きとした生活ができるよう、介護予防事業としてフレイル予防を推進します。 また、認知症になっても地域で暮らし続けることができるよう、認知症当事者を家族で介護する方々への支援を行う目的のもと、認知症についての普及啓発や予防を進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
認知症サポーター数 累計	単位	目標	-	-	21,400	23,100	24,800	26,500	28,200
	人	実績	18,806	20,141	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
認知症発症後の自宅 生活希望者割合(出典：健康とくらしの 調査報告書)	単位	目標	-	-	53.9	53.9	54.8	54.8	54.8
	%	実績	58.6	53.9	/	/	/	/	/
事業目的	<p>【介護予防】 ＜フレイル予防啓発＞高齢期のフレイル予防には40～50歳代での生活習慣病の予防が重要であることを周知し、高齢者人口が増加する中で、より多くの高齢者がフレイル・寝たきりとならずに元気に過ごせることを目指します。 ＜オーラルフレイル予防啓発＞横浜市高齢者一般調査「2016年度 健康とくらしの調査」で、鶴見区の後期高齢者口腔機能低下者の割合が市内1位、その後の調査でも中位から上位であるため、70歳歯周病検診（無料）の周知とフレイル予防に関する情報提供を個別通知し、検診受診率の向上と介護予防の一つである口腔機能低下防止の啓発を図ります。</p> <p>【認知症普及啓発】 鶴見区の要介護認定者数は12,413人（R5.3）となっており、そのうちの多くの方に認知症状が見られています。今後も要介護認定者及び認知症の患者が増加する中で、認知症であるご本人やその方を介護する家族の方が地域で安心して生活していくにあたっては、各日常生活圏域において認知症にかかる正しい理解と知識を普及啓発し、地域の支援者や家族に支えられながら、認知症になっても地域で生活し続けることができる地域基盤を構築します。</p>								
背景・課題	<p>【介護予防】 高齢期のフレイル予防には40～50歳代での生活習慣病の予防が重要ですが、この点の周知は十分でなく、同世代のフレイル・プレフレイルは増加傾向と考えられています。</p> <p>【認知症普及啓発】 認知症になっても安心していきいきと暮らすことができるまちを目指すため、認知症サポーター及び認知症キャラバン・メイトを含めた地域における各支援者に対して、認知症への理解をさらに深めるための支援及び普及啓発に取り組んでいきます。</p>								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、認知症施策推進5か年計画、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例								
根拠・データ等	横浜市統計情報、横浜市将来人口推計、平均寿命、健康寿命（平均自立期間）、横浜市高齢者一般調査「健康とくらしの調査」（H29.3）								
事業スケジュール	平成20年度 事業開始								
事業開始年度	平成20年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	介護予防事業①	611	718	▲107
2	介護予防事業②	261	300	▲39	事業啓発媒体の変更による減
3	認知症普及啓発事業	306	250	56	事業啓発媒体の変更等による増

	細事業合計	1,178	1,268	▲90	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高橋 陽子	塩浦 宏一	後藤 智子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	生活衛生サポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	673	0	0	0	0	673
令和5年度	673	0	0	0	0	673
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	876	848
	市債+一般財源	876	848
決算	事業費	650	850
	市債+一般財源	650	850

令和7年度	令和8年度	令和9年度
673	673	673
673	673	673

事業概要 (アクティビティ)	市民の食中毒等の健康危害を未然に防止するため、食品・環境衛生に関する最新の情報提供や啓発を行うとともに、犬猫の適正飼育に関する啓発や災害時ペット対策、またハチやネズミの駆除の支援等を通じて、区民が安全・安心して快適な生活が送れるようサポートします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
食品衛生普及啓発講習会	単位	目標	10	10	20	20	20	20
	回	実績	9	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
食中毒件数	単位	目標	2	2	1	1	1	0
	件	実績	2	1				
事業目的	近年、加熱不十分な食肉による腸管出血性大腸菌感染症（O157等）やカンピロバクター、魚介類の寄生虫のアニサキス、ノロウイルス等による食中毒が市内外で数多く発生しています。その発生リスクは鶴見区内でも同様に言えることであり、区民の健康危害を未然に防止するためには継続的な情報提供・普及啓発が求められています。また、犬猫など動物の適正飼育や災害時ペット対策に対する区民の関心は高く、ハチやネズミの駆除等についても相談が多く寄せられている状況にあり、地域の問題解決に向けたサポートが求められています。							
背景・課題	加熱不十分な食肉による腸管出血性大腸菌感染症（O157等）やカンピロバクター、魚介類の寄生虫のアニサキス、ノロウイルス等による食中毒が数多く発生し未然防止が必要です。犬猫など動物の適正飼育や災害時ペット対策に対する区民の関心は高く、ハチやネズミの駆除等についても相談が多く寄せられており、地域の問題解決に向けたサポートが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、横浜市スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策業務実施要領、横浜市防疫対策実施要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
根拠・データ等	<<実績の推移・今後見込み>> ◎食品衛生関係事業 【食中毒件数(※)】 2年：3件、3年：2件、4年：1件、5年：1件（見込み）6年1件（見込み） (※厚生労働省の統計に合わせて年集計) 【食中毒・有症苦情調査】 2年度：30件、3年度：26件、4年度：38件、5年度：40件（見込み）、6年度：40件（見込み） 【食品苦情】 2年度：47件、3年度：48件、4年度：60件、5年度：50件（見込み）、6年度：50件（見込み） 【食品相談】 2年度：436件、3年度：623件、4年度：715件、5年度：700件（見込み）、6年度：680件（見込み）  ◎環境衛生関係事業 【ハチ相談】 2年度：179件、3年度：188件、4年度：164件、5年度：200件（見込み）6年度：200件（見込み） 【ネズミ相談】 2年度：168件、3年度：125件、4年度：79件、5年度：200件（見込み）6年度：200件（見込み）  ◎人と動物の共生推進事業 【犬の登録数】 2年度：13,073頭、3年度：12,959頭、4年度：12,404頭、5年度 12,500頭（見込み）、6年度 12,500頭（見込み） 【犬苦情】 2年度：216件、3年度：122件、4年度：209件、5年度：200件（見込み）、6年度：200件（見込み） 【猫苦情】 2年度：312件、3年度：49件、4年度：65件、5年度：60件（見込み）、6年度：60件（見込み）							
事業スケジュール	・平成13年度：事業開始（つるみ快適生活応援事業） ・平成21年度：「ワックン健康通信」の発行開始（～平成30年度まで年4回発行） ・平成22年度～平成29年度：犬の適正飼育啓発として、「わんわんウォーキング」イベントを実施 ・平成25年度：生活衛生サポート事業と名称を変更 ・平成29年度～：災害時ペット対策啓発の強化（講習会の開催、地域防災拠点開設訓練等での啓発） ・平成30年度～：H A C C Pによる衛生管理手法の導入に向けての支援実施							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	食品衛生関係事業	255	255	0	
2	環境衛生関係事業	75	75	0		



細事業(事業内訳)	3	人と動物の共生推進事業	343	343	0	
	細事業合計		673	673	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 匡史	係長	渡辺 美波	白川 冬